

日本語教育推進会議開催の経緯について

	政府全体	文部科学省
H21. 3. 27	<p>日系定住外国人施策推進会議</p> <p>今般の厳しい雇用情勢の下で困難な状況に置かれている日系定住外国人への支援を検討するなど、日系定住外国人に関する施策について政府全体としての取組を推進するため、日系定住外国人施策推進会議を開催。〔会議開催要項〕（内閣官房長官決裁）</p>	
H21. 12. 1		<p>定住外国人の子どもの教育等に関する政策懇談会</p> <p>定住外国人の子どもや留学生を含む外国人に対する日本語教育や就職支援等の課題について有識者等との意見交換等を行い、今後の我が国の教育政策に反映させるための政策懇談会を設置。〔会議開催要項〕（文部科学副大臣決定）</p>
H22. 5. 19		<p>「定住外国人の教育等に関する政策懇談会」の意見を踏まえた文部科学省の政策のポイント（文部科学省）</p>
H22. 8. 31	<p>日系定住外国人施策に関する基本指針（日系定住外国人施策推進会議）</p> <p>「国として今後取り組む又は検討する施策」として「日本語で生活するために必要な施策」が挙げられている。</p>	<p>関係府省庁、自治体等の関係機関が連携して総合的に取り組むべき課題として「日本語教育の総合的推進」が挙げられている。</p>
H23. 3. 31	<p>日系定住外国人施策に関する行動計画（日系定住外国人施策推進会議）</p> <p>(1) 日本語で生活するために必要な施策 ①日本語教育の総合的な推進体制の整備等 a <u>日本語教育関係機関等を参集した日本語教育推進会議</u>や関係府省の実務者からなる日本語教育関係府省連絡会議を開催し、日本語教育全般に係る取組の現状を把握するとともに、課題を整理するための情報交換を行う。（文部科学省）</p>	